

厚生労働科学研究費補助金の成果表（平成 18 年度）

終了課題の成果一覧(行政効果報告より抜粋)

研究課題名	年度		研究事業名	主任研究者氏名(漢字)	専門的・学術的観点からの成果	臨床的観点からの成果	ガイドライン等の開発	その他行政的観点からの成果	その他のインパクト	原著論文(件)		その他論文(件)		学会発表(件)		特許(件)	その他(件)	
	開始	終了								和文	英文等	和文	英文等	国内	国際	出願・取得	施策に反映	普及・啓発
日本の社会保障制度における社会的包摂(ソーシャル・インクルージョン)効果の研究	16	18	政策科学推進研究	阿部 彩	多くの諸外国にては測定されている社会的排除の現象を、日本の社会的背景にて捉え直した上で、その指標を試みた。我が国においては初めてである社会的排除の測定を目標とする社会調査の設計・実施を行い計量分析を行った。また相対的剥奪・相対的貧困など様々な概念を用いて貧困の諸側面を計量的に分析し、所得や消費といった従来の貧困概念を拡充させた生活水準の計測方法および被排除者が特定された	本研究は、経済学・社会学の手法をもちいた基礎研究であるため、臨床的な成果はない。	諸外国およびEUなどの国際機関においてすでに行われている社会的排除指標の開発および計測を参考に、日本における社会的排除指標が開発され、その有効性が検証された。	本研究の成果は、生活保護制度基準など制度に直結するものではないものの、社会保障制度における負担のあり方を論ずる上での貴重な資料となる。母子世帯、ホームレスなどの被排除者については、具体的な政策提言がなされた。本研究の成果の一部は、厚生労働省の研究会で発表され、OECDのワーキングペーパーの基礎データとして提供され、活用されている。	本研究で行われた母子世帯に関する調査結果は、当事者団体主催による参議院院内集會にて発表された。また、社会的排除、相対的剥奪に関する研究結果は、社会政策学会などで報告され多くの反響を得た。	13	0	0	0	8	1	0	0	1
男性の育児休暇取得を促進する具体策に関する調査研究	16	18	政策科学推進研究	岩男 壽美子	「仕事と生活の調和(ワークライフバランス)」という考え方の限界を示し、「仕事と個人生活の統合」という視点に転換する必要性を実証的に明らかにした。また、若い父親たちの意識やニーズがその親や上司の世代とは大きく変わっている実態を明確にしたことは態度研究への貢献である。自由記述回答にデータマイニングによる解析を行うことにより、豊かな情報を得られることを実証した。	柔軟で多様な育児休業メニューの必要性を示し、父親のニーズに対応し、また事業主の納得を得やすいメニューの条件を具体的に明らかにした。育児休業制度とそのメリットの周知を図ることにより、育児休業取得を促進するために、一般向けのQ&A形式の動画をういた広報啓発資料と、事業主と管理職向けのパンフレットを制作。初年度と2年目に得られた研究成果を単なる研究報告と提言に留めず、広く活用できる広報啓発資料作成に生かした。	—	政策目標値が工次次第で達成可能な数値であることを確認し、取得促進につながる柔軟な育児休業制度の具体的な形態を示し、同時にその際に解決すべき課題に対する具体的な取り組みを提案した。	2006年10月サントリー文化財団主催文化講演会で講演、朝日新聞大阪版に掲載された。2007年2月恩賜財団母子愛育会主催の公開シンポジウムで報告。2007年4月号「中央公論」に本研究に関する論文を発表。同論文は英文誌Japan Echo Vol.34(2)に翻訳転載、海外の大学及びオビニオンリーダーに配布。	2	1	0	0	2	0	0	0	0
健康効用値を用いた政策評価に関する研究	16	18	政策科学推進研究	上村 隆元	健康寿命は健康増進法施行通知によれば「健康に生活できる期間」のことをいう。健康効用理論は「質で調整した生命年数」を算出するものであり、生活期間を健康効用値で調整する。これは70年代マクマスター大学で医療経済学的手法により開発されたものであるが今回の研究において地域コホート集団に適用した結果妥当性を得た。これは経年的に健康寿命延伸に寄与すべく医療政策効果を評価するものとして活路を見る。	地域在住の健康集団に対し、臨床的に問題のある集団ですでに機能障害(Inpairment)の質や程度がわかっていることが多い。HUI開発者らはこれをKnown Peopleと表現するがHUIはこの臨床的問題をすでに持つ患者の特性に合致した測定特性を示した。また、急性期脳血管障害患者のリハビリテーション効果を鋭敏に検出した。	—	平成17年度、平成18年度にT市K町保健福祉課主催の研究報告会で研究成果が発表された。また、研究地区は平成18年に市町村合併を行いG県T市と合併したが、この合併協議書に地域コホート研究の継続が明記され、住民・行政と学府が一体となった研究体制の強化が図られた。このことはさらにT市の擁する複数地域において研究対象が広げられ、より科学的に妥当性の高い研究が成される可能性を示唆する。	名古屋市中千種区社会福祉協議会および民生委員連盟より「地域における健康つくりとその評価」との仮題で講演を依頼され、実行予定。	1	3	0	0	17	6	0	0	0
若年者の就業行動・意識と少子高齢社会の関連に関する実証研究	16	18	政策科学推進研究	佐藤 博樹	高校3年生を高卒後3年間にわたって追跡するパネル調査を実施することにより、若年層の進路行動・意識・価値観の実態を把握するだけでなく、彼らの行動や意識の変化について分析することが可能となった。少子化による18歳人口の減少、進学率の上昇、卒業後無業者の増加、就職市場の縮小など高卒者を取り巻く環境は大きく変貌しており、これらの環境変化が若年層のどのように影響をあたえていったのかを推察することができる。	—	—	高校在学時代の進路指導をはじめとした進路決定に向けた様々な活動経験、在学中の職業に関する考え方・意識などは、卒業後の若年者の意識とも深く関連しており、高校時代の進路指導の体制を積極的に援助する政策は、卒業後にもインパクトがあることが推察される。母子家庭出身者などの進学機会が限られており、社会的弱者や社会の周辺部に位置する若年層を救済する仕組みの重要性が明らかになった。若者といえどもこれからの少子高齢社会において政府への期待は高く、世代間扶助として年金制度の重要性を認知していた。	第6回「パネル調査・コンファレンス」(2006年12月21日、グランドヒル市ヶ谷ホテル、家計経済研究所主催)において報告した。研究成果を『中央公論』や『月刊高校教育』など一般向け雑誌で公表した。	12	1	0	0	9	1	0	0	0
医療等の供給体制の総合化・効率化に関する研究	16	18	政策科学推進研究	島崎 謙治	11本の論文等と6回の学会等で発表を行った。	—	—	研究成果は、逐次医療関係者や行政関係者に提供し、在宅医療の推進など平成18年度の医療制度改革に反映されたものもある。	—	6	0	5	0	4	0	0	2	0

少子高齢社会の社会的経済的格差に関する国際比較研究	16	18	政策科学推進研究	白波瀬 佐和子	本研究は、近年マスコミを中心に活発に議論されている格差拡大論に対し、実証データを用いて社会科学的手法をもって検証した。その結果、1980年代半ばから2000年にかけて所得格差は拡大していたが、その変化は一般に騒がれるほどには大きくないことが明らかにされた。また、世帯、教育、雇用、健康、社会保障制度に着目して格差の中身を検討したことも本研究の成果である。	—	—	少子高齢化が進む中、格差の問題は一層重要になる。特に、高齢一人暮らしが増え、離婚率の上昇に伴う一人親世帯の増加を、社会の中でどう捉えていくかは、実態をもとに新たな政策を展開していかなければならない。本研究は、今後の厚生行政にとって貴重な基礎資料である。	『日本経済新聞』の「やさしい経済学」18回シリーズに「再考・日本の格差」を連載(2006年12月8日から12月20日朝刊)、『読売新聞』論点に「少子化の背後に「格差」」が2007年2月21日に掲載された。	11	3	8	0	1	2	0	0	0
人口減少に対応した国際人口移動政策と社会保障政策の連携に関する国際比較研究	16	18	政策科学推進研究	千年 よしみ	外国人(国際移動者)の社会的統合、特に社会保障制度を通じた統合に理論・実証の両面から接近した研究は国内でいまだに少数であることから、貴重な研究であると言える。また、理論的研究において諸外国の事例を踏まえた比較を試みているだけでなく、実証分析でも外国人の国籍間の比較分析、日本と外国のデータの比較分析、国際比較調査における国家間比較分析までも含む研究は国外でもあまり例がないと思われる。さらに、政策的意旨まで導出していることで、専門的・学術的観点からみた成果は貴重	本研究は「研究開発の性格」の分類では「基礎研究」であるため、臨床的観点からみた場合の直接的な成果はないとも言える。しかし、「磐田市外国人市民実態調査(2005年)」の調査票作成については磐田市に委託した上、同市が提案した保健・福祉施策関連の設問を入れているので調査報告書(ポルトガル語版を含む)やデータの分析結果を、磐田市役所が多文化共生のための保健・福祉等の臨床の場で活用しているものと想像される。	研究は「研究開発の性格」の分類では「基礎研究」であるため、ガイドライン等の開発を直接的な目的とはしていない。しかし、2006年12月に磐田市民に意見募集がなされた磐田市の「多文化共生推進プラン(案)」では「磐田市外国人市民実態調査(2005年)」の調査報告書からいくつかの図と分析結果が引用されており、「策定の経緯」に同調査と本研究事業で分析した2004年の磐田市外国人生活実態調査の結果も踏まえた旨が明記され、両調査の分析結果にも基づく基本施策・重点施策のプランが提案されている。	経済財政諮問委員会事務局から第2年度初めに本研究事業に関するヒアリングがあり、各種資料を提供したため、第3年度の初め(特に2006年4月)の同委員会における外国人労働者受け入れに関する集中的な議論には間接的に寄与した可能性がある。また、「外国人労働者の社会保障制度加入に関する研究会」には厚生労働省の外国人雇用対策課や国際年金課の行政官も参加しており、情報提供の形で政策形成に寄与していると思われる。	上記の2005年磐田市調査については同市の広報紙「いわた」(ポルトガル語版等を含む)で調査実施前に実施の広報がなされ、調査実施後は調査報告書の日本語版とポルトガル語版の報告書が磐田市により配布されたことから、外国人集住都市住民としての磐田市民、特に外国人市民には一定のインパクトがあったと思われる。また、名古屋会議での市議の質問でも外国人実態調査を実施した自治体の一つとしてあげられている。	3	5	5	0	9	4	0	1	2
医療費分析による保健医療の効率評価に関する実証研究	16	18	政策科学推進研究	辻 一郎	生活習慣などと医療費との関連に関する研究は広く行われているが、本研究(大崎国保加入者コホート研究)は、5万人という規模と12年間(現在も継続中)という調査期間、ベースライン調査データの総合性と妥当性・信頼性、医療費データの悉皆性という、いずれの点においても他の追随を許さないものであり、国内外から注目されている。その結果、評価の高い国際医学雑誌に論文を多数掲載した。	本研究により、慢性疾患の適切な管理治療(糖尿病の合併症予防、統合失調症患者に対する外来治療の推進など)が医療経済に及ぼす影響を定量的に示すことができた。このような実証データは、今後の臨床治療とくに疾患管理のあり方に大きな影響を及ぼすものと思われる。	本研究では「医療制度改革のあり方に関する提言ー予防を基調とする保健医療システムをめざしてー」の提言をまとめた。	本研究の提言「医療制度改革のあり方に関する提言ー予防を基調とする保健医療システムをめざしてー」は、平成18年4月頃にマスコミで多数報道され、医療制度改革(予防の重視、特定健診・特定保健指導の保険者に対する義務付けなど)の方向性を示すものとして、政策立案や国会議論などで広く活用された。	上記のように、本研究の提言「医療制度改革のあり方に関する提言ー予防を基調とする保健医療システムをめざしてー」や本研究の成果(例:喫煙・肥満・運動不足で医療費は4割増)はマスコミで多数報道された。本研究の成果および専門誌に掲載された論文の要旨と方向性の解説については、東北大学大学院医学系研究科公衆衛生学分野のホームページ(http://www.pbhealth.med.tohoku.ac.jp)に公開している。	2	5	4	0	4	0	0	1	1
市町村合併に伴う住民参加型の日常生活圏域の設定と保健福祉サービスの提供体制のあり方に関する研究	16	18	政策科学推進研究	平野 かよ子	住民の日常生活圏域を規定する要件を明らかにし、一部の市町村については合併前後に保健福祉従事者を対象に合併の影響について調査し、日常生活圏域の要件と合併の影響について明らかにした。	住民の視点からの生活圏域と合併の影響については約300名に聞き取り調査を行い、それらの実態を明らかにした。	調査結果を基に、住民の日常生活圏域を考慮し、住民の主体的な活動を活性化させる保健福祉サービスの提供の在り方のポイントをビジュアル化した「しおり」を作成した。	研究成果としおりを自治体に還元することで、虚弱な高齢者や障害者のサービスの利便性を高め、サービスの受け手でありかつサービス提供に参加する住民の主体的な活動を促進する質の高い保健福祉事業の企画に効する。	昨今、介護保険制度においても日常生活圏域が唱えられているが、本研究は住民の視点から日常生活圏域を捉え、日常的な行動範囲を実証的に明らかにした。	0	0	0	0	8	2	0	0	0
診断群分類を活用した医療サービスのコスト推計に関する研究	16	18	政策科学推進研究	松田 晋哉	診断群分類(DPC)を活用して医療サービスのコストを推計する手法の開発及びそれを用いた推計を行った。基礎データとして使用される財務諸表の内容についても検討し、その標準化のための提言をまとめた。また、DPC調査の枠組みを活用して、医療のコストやパフォーマンスを多施設間で比較するための手法をOLAP等を用いて開発した。さらにDPCごとのプロセスの検討やICU・ER及び看護必要度の実態調査を行い、病院の機能を評価するための方法論の開発を行った。	DPCで収集している臨床情報(様式1)及び医療行為の詳細情報を用いて、DPCごとの診療内容のプロセスの検討を行い、その分析及び指標化の方法を開発した。具体的には臨床指標の開発とそれを用いた施設間比較を行い、医療の質向上のための方法論について検証を行った。また、DPCの枠組みを用いた臨床研究の方法論についても検討を行った。	DPCをベースとしたコスト推計の方法論及びそのための入力支援ソフトを開発した。これを用いた結果については平成18年度第12回診療報酬調査専門組織・医療機関のコスト調査分科会(平成18年7月13日)において報告された。	本研究の成果はDPC対象施設拡大のための基準作成、DPC分類の見直し、また都道府県によっては医療計画見直しの参考資料として活用されている。	平成18年8月に公開セミナー(DPCセミナー)を開催した。本研究の成果は日本経済新聞、読売新聞等、種々のマスメディアでも取り上げられている。	2	4	110	15	22	11	0	2	1
主な医療行為に対するクリティカルパスの臨床評価指標及び経営管理指標を用いた評価方法の開発と医療機関経営に与える影響に関する研究	16	18	政策科学推進研究	井口 厚司	クリティカルパスを評価する共通の指標はこれまでなく、第9回日本医療マネジメント学会教育講演に指名された。	評価指標を用いて自己評価することにより、病院全体のクリティカルパスに対する姿勢や個別のパスの問題点を認識することができ、医療の質の改善に有用である。	「クリティカルパスを用いた医療の質の評価指標」の開発	共通の評価指標により各病院の医療の質を公正に評価することが可能となり、国民の望む医療機関の質の公示に有用となると考えられる。	現時点でなし	0	0	0	0	3	0	0	0	0